

I. 総括研究報告

厚生労働行政推進調査事業費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）
災害に対応した母子保健サービス向上のための研究
総括研究報告書

研究代表者 小枝 達也（国立成育医療研究センター）
研究分担者 安梅 勅江（筑波大学 医学医療系）
奥田 博子（国立保健医療科学院）
笠岡（坪山） 宜代（国立健康・栄養研究所国際栄養情報センター）
菅原 準一（東北大学東北メディカル・メガバンク機構）
村上 佳津美（堺咲花病院）
山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター 保健センター）

研究要旨

災害後の中長期的な母子の健康被害を調査し、母子保健サービス向上のための知見を得ること及び具体的な対策を提言することを目的として、妊産婦、保健師、栄養士、保育士、保護者、子どもの支援を展開する NGO 団体に対してフォーカスグループインタビューによる質的調査を行った。また量的調査として東日本大震災と熊本地震の発災の前後における乳幼児健康診査の健康指標の変化を調査した。東日本大震災の先行研究で明らかとなっている健康被害（肥満、気管支喘息の増加、PTSD の遷延化）等の文献レビューを行った。

質的調査の結果より、発災後の応急対策期では、避難所における妊産婦、乳幼児といった要配慮者の安全で安心な居場所の確保が課題であること、復旧・復興対策期以降では保育活動や食事の供与といった日常生活機能の復旧や乳幼児健診の再開が、復興の促進・保護者のレスパイトおよび子どもの健康被害の予防につながるということが、被災地での専門職種の経験として集約された。また地域のつながり、子どもとのかかわりの質・生活習慣の保持がエンパワメント要因となりえることも挙げられた。対策として、保健センターや保育所等を避難所として活用する場合でも、もともとの機能が早期に再開できるように、発災前から工夫や準備をしておくことが重要であると考えられた。また、心のケアとして逆効果となる懸念のある手法が実施されている実態も明らかとなった。

量的調査では、乳幼児健康診査での健康指標の変化を発災の前後で比較した。東日本大震災、熊本地震ともに約 10% の評価項目において、災害の影響と判断される変化が認められたが、翌年には解消しており短期間の影響に留まると考えられた。現在の母子保健システムと災害時の救援システムは概ね適切に機能しているものと考えられた。

Key words : 災害後の健康被害, 母子保健, 妊産婦, 要配慮者, エンパワメント

A. 研究目的 さまざまな災害が発生しており、それに
昨今では地震、津波、洪水、土砂災害な 伴う住民の生活基盤の変化と避難生活の長

期化によって、急性期のみならず中長期的な健康被害が生じていることが明らかとなった。

とくに東日本大震災後の小児の健康被害を調査した先行研究においては、①肥満の増加、②気管支喘息の増加、③PTSDの遷延化の3つが具体的な健康課題として抽出されている。文献レビューによってこれらの健康被害の効果的な対策に関する知見を収集することおよび災害後の中長期的な母子の健康被害を調査し、母子保健サービス向上のための知見を得ること及び具体的な対策を提言することを目的とする。

B. 分担研究の概要

1. 文献レビュー

分担研究者小枝達也が担当した。

コクランジャパンの情報専門家(IS: Information Specialists)とともにキーワード頻度分析、キーワードマップ分析を行い、共起ネットワーク図を作成した。肥満、気管支喘息、PTSDへの治療指導演法について、ランダム化比較試験(RCT: Randomized Controlled Trial)などの論文を抽出し、メタ解析を行った。

結論として、災害後の中長期的な健康被害に関する対策マニュアルを策定するにあたって、科学的な根拠を探索したが、健康被害についてもそれに対する対策についても、研究自体が少なく、限定的であり未だ不十分な状況であることが判明した。

2. 妊産婦への質的インタビュー

分担研究者菅原準一が担当した。

①全国自治体を対象とするアンケート調査、②災害時における周産期、母子保健、妊産婦との情報共有に関するインタビュー、

③周産期領域災害時情報共有における文献、アプリケーション調査、④妊産婦情報共有マニュアル作成における基本方針検討を行った。

結果として、過去の大災害時に妊産婦が必要としたのは、何よりも「情報」であった。本分担研究班では、東日本大震災以降に整備された、様々な災害対応を幅広く調査検討を行い、以前の災害時妊産婦情報共有マニュアルを改訂することを目的としている。本年度は、自治体における周産期領域の災害対応の整備状況の調査、災害時における周産期医療、母子保健、妊産婦との情報共有に関するインタビュー、災害時情報共有における文献レビュー、およびマニュアル作成の基本方針の策定を行った。それぞれの調査は計画通りに進捗し、情報の整理を行う共に、来年度のマニュアル作成のための解析を進めている。

3. 保健師への質的インタビュー

分担研究者奥田博子が担当した。

災害発生時に生じる被災地の母子の健康課題や支援ニーズと、保健師の支援実態を明らかにすることを目的に、災害時の地域母子支援活動への従事経験のある自治体の保健師を対象に、フォーカス・グループインタビュー調査を実施した。調査は、過去の国内の災害発生時(東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨水害)、激甚災害法の指定を受けた自治体(6か所)に所属する25名の保健師の協力を得た。インタビューは、対象者の許可を得て録音し、録音データを逐語録におこし、質的記述的研究法を用い分析を図った。各フェーズにおける母子の健康課題に着目し分析した結果、急性期は【周産期母子医療ニーズの急増】、【必要物

資の不足】の他、計6つのカテゴリー、慢性期は【長期化する避難所生活から生じる健康課題】、【定例事業など母子保健サービスの早期再開に関する課題】の他、計11のカテゴリー、復興期は【応急仮設住宅の生活から生じる健康課題】、【広域・長期・専門的支援に関する課題】の他、計4つのカテゴリーが形成された。急性期は周産期医療や、保健ニーズが急速に増加する実態があった。しかし、傷病者など高度医療を要する者、高齢者、障害者等への把握と支援などの対策に比して、地域母子保健の実態把握や、支援はアンダートリアージとなる傾向が認められた。以上の結果から、保健師は、被災後の早期から、要配慮者として、意図的に母子保健にかかる被災の影響や、健康課題を把握することを強化する必要性が認められた。また妊産婦に対しては、平時から災害時に想定されうる健康課題や、予防に関する知識の普及・啓発を行い、自助を高めることが求められる。さらに、避難所の開設・運営にかかわる関係者に対しても、被災時の母子の健康課題や、考慮すべき避難所運営などに関する理解を得るための取り組みの強化が求められる。

4. 栄養士への質的インタビュー

分担研究者笠岡(坪山)宣代が担当した。

災害後に生じる母子の食生活・栄養に関する課題について発災初期および中長期的な実態を把握し、今後の災害支援の一助とすることを目的とした。

東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)の被災地において母子への栄養支援を実施した管理栄養士・栄養士および被災した母親にフォーカスグループインタビューを実施した。

3 被災地の比較から、異なる災害においても母子の栄養・健康問題には共通点が多く抽出された。「食事の量確保」、「食事の質確保」、「要配慮者の食事確保」、「安心の確保」については、発災初期のみならず中長期においても共通した課題であった。一方、中長期で特徴的な課題は「健康の保持」であった。備蓄の不足はすべての地域で挙げられ、乳児や食物アレルギー等の特殊栄養食品が必要な児に対する“使える備蓄”が求められていた。また、母子に対しては、食料(モノ)を提供するだけでなく、トイレ等の排泄環境や安全・安心につながる包括的な支援の必要性が浮き彫りとなった。食事に関しては、子供が食べやすい食べなれた食事が求められており、なるべく日常の食事に近づける重要性が明らかとなった。

中長期的にも、母子においては食事の量および質の確保が困難であり、食事の改善が生活の質向上につながる事が明らかとなった。本研究は質的調査であり、被災地全体を量的に評価したのではなく、あくまでも事例を聞き取った結果であり、被災地全体に生じていた問題ではないが、今後、本研究で得られた課題等を母子保健支援やマニュアル等の改定に活かす必要がある。

5. 保育士、保護者への質的インタビュー

分担研究者安梅勅江が担当した。

自然災害を経験した保護者、および支援経験を有する自治体の子育て支援専門職(保育士中心)や保護者を対象として、2019年7-9月に各1時間半のグループインタビュー調査(FGI)を実施した。FGIから得られたデータを逐語記録に起こし、当事者の「なまの声」を活かし、結果をカテゴリー化し、帰納的および演繹的に整理

した。

保護者のニーズに関しては、各グループのインタビューから得られた結果を既存研究に基づき“心理面”、“居場所”、“生活の安定”、“防災”のカテゴリーが抽出された。心理的面では「体験の認知」「時間による変化」、居場所では「子どもの居場所」「保護者も楽しめる」という内容が語られた。生活の安定では「避難」「支援」「情報」、防災では「活動」「防災意識」「教育」について語られた。子育て支援専門職の意見は、コミュニティ・エンパワメント実現の7要素に整理された。災害に対応した母子保健サービスは、命を守ることにとどまらず、家庭内や地域社会とのつながり、かかわりの質や生活習慣など乳幼児学童の環境への配慮が求められる。保護者への支援は子どもへの長期的影響、次世代育成としての重要性が高いことが示された。支援者もまた被災者である側面を持ち、支援時の判断などは継続的な負荷となっている。支援者を含め、心理生活面の充足や支援は重要であると考えられる。

支援者を含む当事者が、主体性を取り戻し、自助と共助が促進されるコミュニティ・エンパワメントの視点が必須である。発災前から、重点的かつ長期的な基盤形成および継続的な長期介入の仕組みが求められる。

6. 子どもの支援を行う NGO へのインタビュー

分担研究者村上佳津美が担当した。

災害時に子どもに対するメンタルケアのマニュアル作成のため、国内で発生した自然災害において子ども支援を展開する NGO 団体に対して、災害後にみられる子ども

もの心身の反応および専門医療との連携についてグループインタビューを実施した。その結果災害時の心理的応急処置 (Psychological First Aid : PFA) の重要性は理解されているが、十分に普及しているとは言えないこと。心理的デブリーフィングなど場合によっては有害となる手法がまだ存在していること。医療機関との連携においてはまだ十分ではないことなどが抽出された。

7. 乳幼児健康診査を活用した量的調査

分担研究者山崎嘉久が担当した。

東日本大震災被災地域および熊本地震の被災地域における発災前後の乳幼児健診のデータをもとに量的な調査を実施した。

宮城県のデータでは3か月児健診の19項目中2項目、1歳6か月児健診の14項目中2項目、3歳健診の14項目中1項目が震災の影響ありと判定された。熊本市のデータでは3か月健診の57項目中6項目、1歳6か月健診の140項目中13項目、3歳健診の186項目中17項目が震災の影響ありと判断されたが、それぞれの影響は小さく、そのほとんどで短期的な変化であった。

人口規模の小さな自治体においても、被災(発災)前後の乳幼児の健康状態に大きな変化は見られなかった。これは基礎的な自治体のシステムが保持できていたことが示唆された。一部の項目で一時的な急性期変化は見られたものの、発災翌年度には以前と同様の状況となっており、個のレジリエンスのみならず地域レジリエンスを有していることが示唆された。

以上をまとめると、東日本大震災、熊本地震ともに約10%の評価項目で災害の影響と判断される変化が認められたが、翌年には

解消しており短期間の影響と考えられた。
現在の母子保健システムと災害時の救援システムは概ね適切に機能しているものと考えられた。

E. 結論

質的調査の結果より、発災後のフェーズ2、3では、避難所における妊産婦、乳幼児といった被災弱者の安全で安心な居場所の確保が課題であること、フェーズ4以降では保育活動や食事の供与といった日常生活機能を取り戻すことや乳幼児健診の再開が、復興の促進・保護者のレスパイト・子どもの健康課題の予防につながることで、被災地での専門職種の経験として挙げられた。また地域のつながりが保護要因となりえることも挙げられた。対策として、保健センターや保育所等を避難所として活用する場合でも、もともとの機能が早期に再開できるように、発災前から工夫や準備をしておくことが重要であると考えられた。また、心のケアとして逆効果となる懸念のある手法が実施されている実態も判明した。

量的調査では、東日本大震災、熊本地震ともに約10%の評価項目で災害の影響と判断される変化が認められたが、翌年には解消しており短期間の影響と考えられた。現在の母子保健システムと災害時の救援システムは概ね適切に機能しているものと考えられた。

文献レビューでは、災害後の中長期的な健康課題に関する対策マニュアルを策定するにあたって、科学的な根拠を探索したが、健康課題についてもそれに対する対策についても、研究自体が少なく、未だ不十分な状況であることが判明した。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 孫田みなみ、笠岡（坪山）宜代. 妊産婦・授乳婦・乳幼児の災害栄養 —Evidence-based の災害支援. 臨床栄養 135巻 31 803128, 2019.

2) 笠岡（坪山）宜代. 災害時に母子を救うために～栄養・食生活支援のエビデンスと取り組み～. 小児科臨床 印刷中

2. 学会発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

<参考文献>

1. 厚生労働行政推進調査事業費補助金成育疾患克服次世代育成基盤研究事業 東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究 研究代表者 呉 繁夫. 2016
2. 厚生労働行政推進調査事業費補助金成育疾患克服次世代育成基盤研究事業 東日本大震災後に発生した小児への健康被害への対応に関する研究. 研究代表者 呉 繁夫. 2019
3. 東日本大震災「災害・復興時における女性と子どもへの暴力」に関する調査報告書. 2015.

